

RIETI BBL

奥能登復興の現状・課題と今後の支援方針

2025年7月18日

経済産業省中部経済産業局北陸支局長 向野 陽一郎

被災地の現状

- 地理的特性から過疎化等の諸課題を持つ能登半島を中心に地震が発生したことに加え、数ヶ月後には豪雨により被害を受け、奥能登*を中心に復旧フェーズから抜け出せていない地域が存在する。奥能登以外でも、和倉の護岸崩壊、内灘等の液状化からの復旧には、相当程度の時間を要することから、息の長い支援が必要。

* 奥能登は、珠洲市、輪島市、能登町、穴水町、七尾市、志賀町の6市町

被災の程度

能登半島地震＋豪雨

未だ復旧フェーズ
(完了まで約5年)



・R6年1月の地震から約半年後の9月に豪雨災害が発生した。地震の被害から復旧を進めている中追い打ちをかけるように土砂崩れや浸水等が発生し、復旧事業を断念する事業者もいた。

輪島朝市

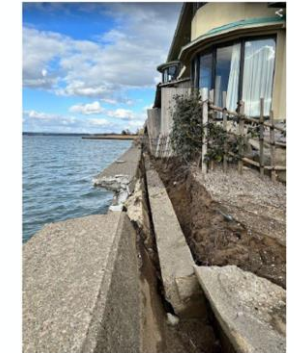
R7年9月末には市有地を明確化。
R8年4月頃から事業者の復旧開始。



・輪島朝市は火災により約240棟、約49,000㎡が焼損した。創造的復興に向け道路整備等のインフラ整備の検討が進められている一方、輪島市本町周辺地区まちづくり協議会の実施したアンケートでは、地権者の3割弱が今後の土地利用を不明としている。

七尾市和倉地区の護岸崩落

R8年度末
までに復旧



・和倉地区で護岸が崩落した。護岸の復旧工事には測量や地質調査が必要で、また国、県、市、民と権利者が多く長期化するため、海岸沿いの宿については本復旧に時間を要している。

内灘町・かほく市・ 高岡市の液状化

内灘町 R13年度末復旧
かほく市 R18年度末復旧
高岡市 R8年度末復旧



・内灘町、かほく市、富山県高岡市を中心に液状化が発生し、住宅等の沈下や傾斜、地表面の沈下や隆起が生じた。
・土地の境界等の調査が生じている地域もあり、復旧に時間を要している。

中小企業・小規模事業者向け支援施策の状況

- 能登半島地震からまもなく1年半。被災事業者の置かれた状況は様々であり、早期に支援施策を活用し復旧された方がいる一方、インフラや「まちづくり」などの状況を踏まえつつ再建を検討されている方々もあることから、引き続き、息の長い支援を行っていくことが必要。
- 令和6年度補正予算においても、なりわい補助金等について必要十分な支援を措置。

【なりわい再建】

- ✓ なりわい再建支援補助金：1,340件交付決定（4県）、随時公募中
- ✓ 小規模事業者持続化補助金：2,936件採択（4県） 7次公募中
- ✓ 商店街支援：[イベント等]：131件採択（4県） 6次公募中
[施設等復旧]：17件交付決定（3県） 4次公募中
- ✓ 仮設施設整備支援：仮設商店街（輪島市、珠洲市、能登町、穴水町、志賀町、七尾市）
仮設宿泊施設（空港、珠洲市、穴水町）
- ✓ 金融支援：日本公庫金利引き下げ、災害関係保証 等

【官民ファンドを通じた対応】

- ✓ いわゆる二重債務問題に対応するため、既往債務に係る債権買取や出資を実施すべく、中小機構、REVIC等が出資する、100億円規模のファンドを設立。
- ✓ ファンドの相談窓口である「能登産業復興相談センター」を開設（七尾商工会議所内、のと里山空港内）
相談受付件数211件（対面相談件数の累計629件）

【クラウドファンディング支援等】 ※中小機構による対応

- ✓ クラウドファンディング
- ✓ ビジネスマッチング支援（ジェグテック）：相談対応1,116件
- ✓ 復興支援に係るアドバイザー派遣：派遣件数610件
- ✓ 復興応援フェアの開催（物産展）等：出展事業者：227者

【伝統産業の復興】

- ✓ 仮設工房：稼働中 85室（第1弾～第8弾）
※第2弾の7室が大雨で床上浸水の被害(1月末復旧済)
- ✓ 伝統的工芸品補助：288件採択、R7年度公募実施予定
- ✓ 外交や在外公館を活用したPR

【観光産業の復興】

- ✓ 将来の「まちづくり」も視野に入れた総合的な対応
- ✓ 金融支援、ハンズオン支援

【工業用水の復旧】（新潟県、富山県）

- ✓ 工業用水道施設の復旧支援：
支援箇所 6件（全て復旧済）

輪島塗仮設工房：稼働中 85室、整備中 0室
第1弾(4/1～)、第2弾(8/3～)※
第3弾(9/13～)、第4弾(10/19～)
第5弾(9/20～)、第6弾(12/21～)
第7弾(11/30～)、第8弾(3/28～)
(※7室が大雨被害(1月末復旧済))

能登産業復興相談センター
サテライトオフィス開所(6/3)

全国から
経営指導員集結
(能登事業者支援センター)

輪島塗関係



出張輪島朝市の様子



日米首脳会談での贈答品



和倉温泉復興
能登産業復興相談センター(4/1)

説明会の開催（各地）
（計62回、延べ約6,300人参加）

【支援体制強化】

- ・実務者ワーキンググループの開催
- ・全国から商工会議所・商工会経営指導員の応援派遣
- ・石川県との連携支援体制の強化（協定の強化・更新）
- ・中小企業復興機動チーム（中小機構）

輪島塗仮設工房



仮設宿泊施設
稼働中 空港(6/30～)
珠洲市(8/1～)
穴水町(8/31～)

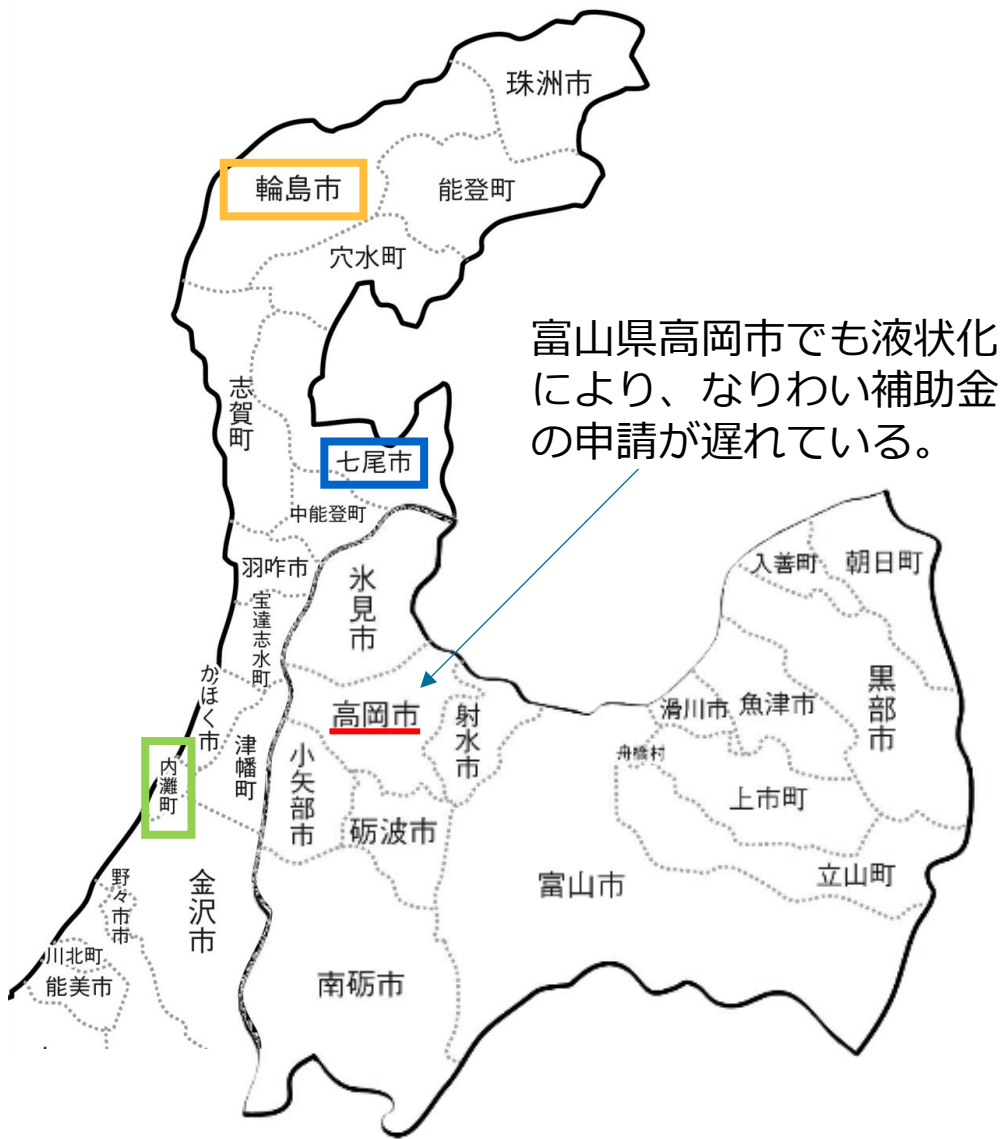
仮設商店街
稼働中 輪島市(7箇所)
珠洲市(2箇所)
穴水町(1箇所)
志賀町(2箇所)
七尾市(2箇所)
能登町(1箇所)
整備中 輪島市(5箇所)

仮設商店街(穴水町)



能登半島地震にかかる特別相談窓口への相談件数 合計約6,600件。うち石川県3,500件。

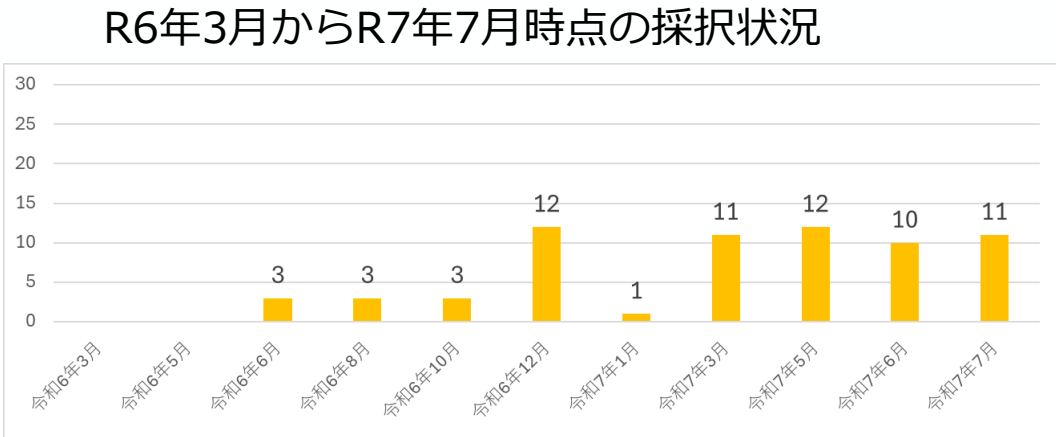
なりわい再建支援補助金の採択状況（石川県の代表的な被災地）



能登北部

輪島市：66件

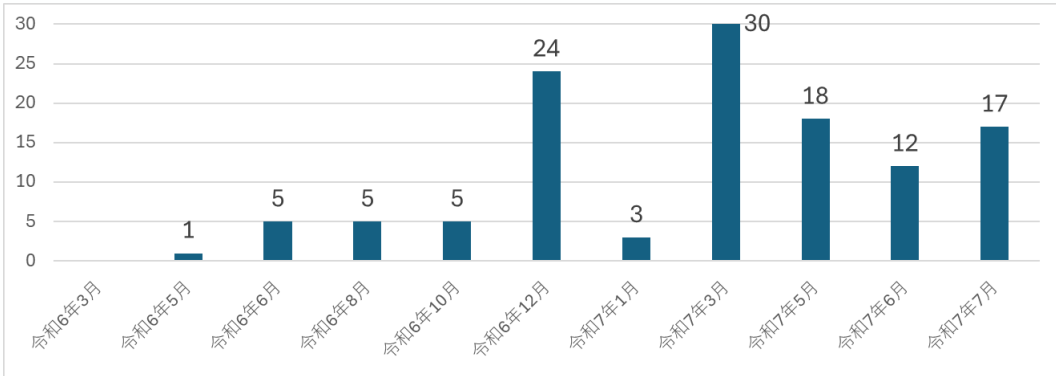
輪島商工会議所:約1,000者
門前町商工会:約200者



能登中部

七尾市：120件

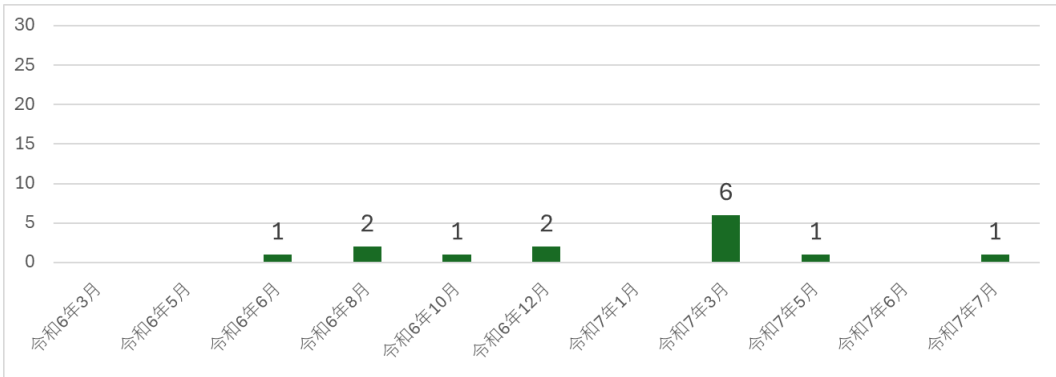
七尾商工会議所:約1,600者
能登鹿北商工会:約400者



能登南部

内灘町：14件

内灘町商工会:約600者



能登地域の復興状況や産業振興に関する意見交換

- 藤田京都大教授、浜口神戸大教授、亀山佐賀大教授と北陸支局がR7年6月9日から10日にかけて、奥能登の被災地の復旧・復興に係る現状に関して各所を訪問し意見交換を実施。

1. 志賀町の現状

・地震の影響で企業の撤退はないが、志賀工場の閉鎖や人員削減が懸念されている。観光需要は夏に集中し、地域振興のための産業団地造成が計画されているが、水資源の不足が課題。人口減少が進んでおり、特に若い世代の流出が顕著である。

2. スギヨの復興

・地震後、迅速な復旧を目指し、BCP（事業継続計画）を見直した。製品供給の維持を重視し、デジタル技術を活用した効率化を進めている。地域の人材確保が難しく、経営環境が厳しい。

3. 七尾市の取組

・自然や食の宝庫である能登の魅力を発信し、観光やスポーツ合宿を通じて集客を図る。雇用の受け皿を増やすため、起業支援や地域資源の活用が求められている。

4. 和倉温泉の現状

・震災後、営業を再開した事業者は少なく、観光業の復興が遅れている。地域のアクティビティを盛り込み、関係者とのコミュニケーションが重要である。

能登地域の復興状況や産業振興に関する意見交換

5. 輪島市の課題

- ・地震や豪雨による人口減少が進行中。産業振興には地域資源の活用が不可欠で、特に漆器産業の復興が求められている。若い世代の流出が問題視されており、地域の魅力を高める必要がある。

6. 輪島商工会議所の状況

- ・事業者の数が減少し、営業再開が難しい状況。職人の技術を維持するための支援が重要で、地域の復興には時間がかかる。

7. 輪島塗職人の声

- ・蒔絵師や塗り職人がそれぞれの立場から、職人の育成や地域の復興に対する不安を語っている。特に、若手の育成や地域の魅力を発信することが重要である。

➤ 全体として、能登地域は震災からの復興に向けて様々な取組を行っているが、人口減少や人材不足、産業振興の課題があり震災の影響でそれらが加速している点に留意。地域の魅力を高め、若い世代を呼び戻すための施策が求められる。

中部局北陸支局における被災地首長等訪問状況

訪問時に配慮した点など

【ポイント1】 関係機関と顔の見えるネットワーク構築

- ・北陸支局は、能登創造的復興タスクフォースに現地代表として出席。内閣府など国の機関、県・市町との顔の見える関係を構築。
- ・中部局と連携し、被災市町とのネットワークを形成。経産省と市町との信頼関係づくりに大きく寄与。

【ポイント2】 復旧・復興に向けた支援方針

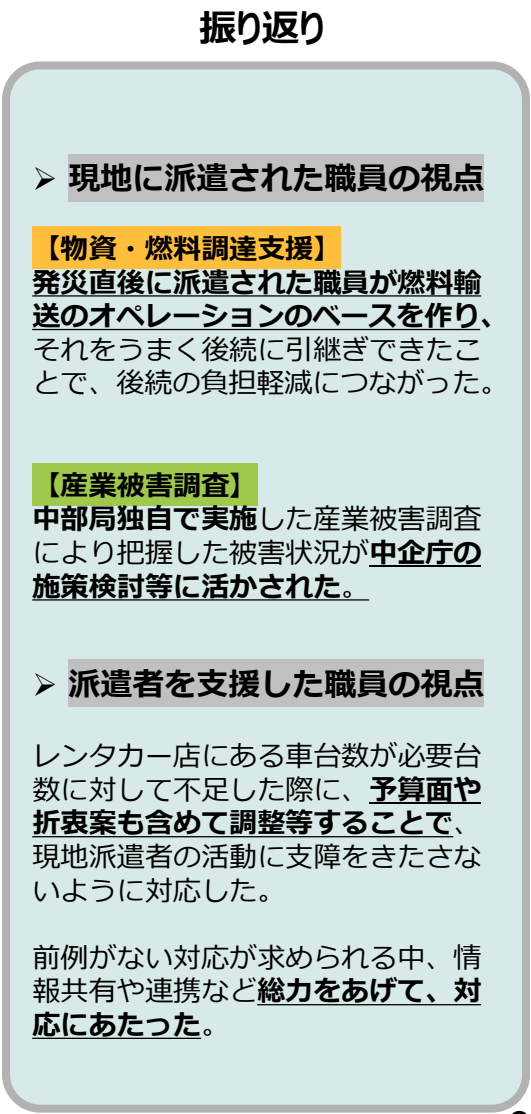
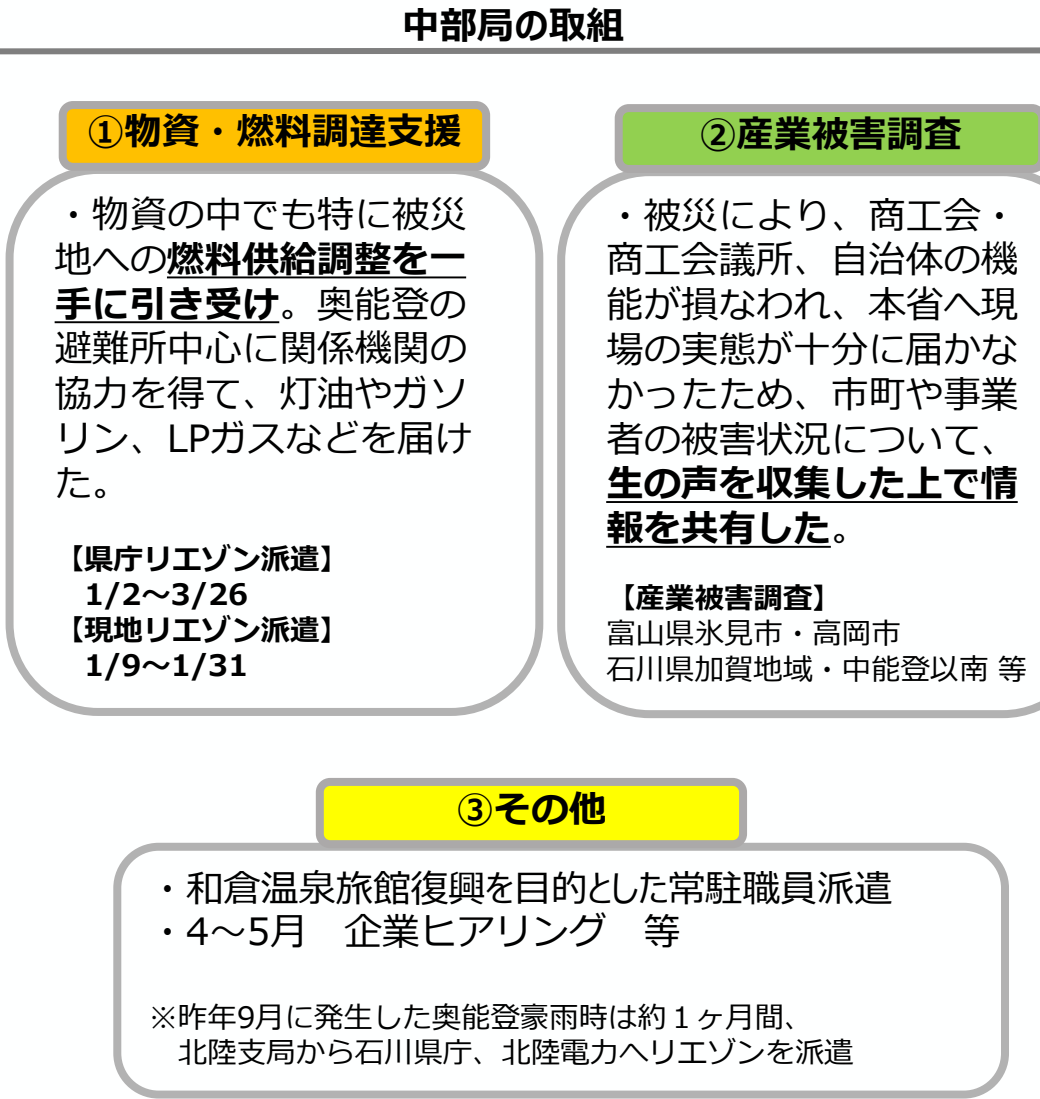
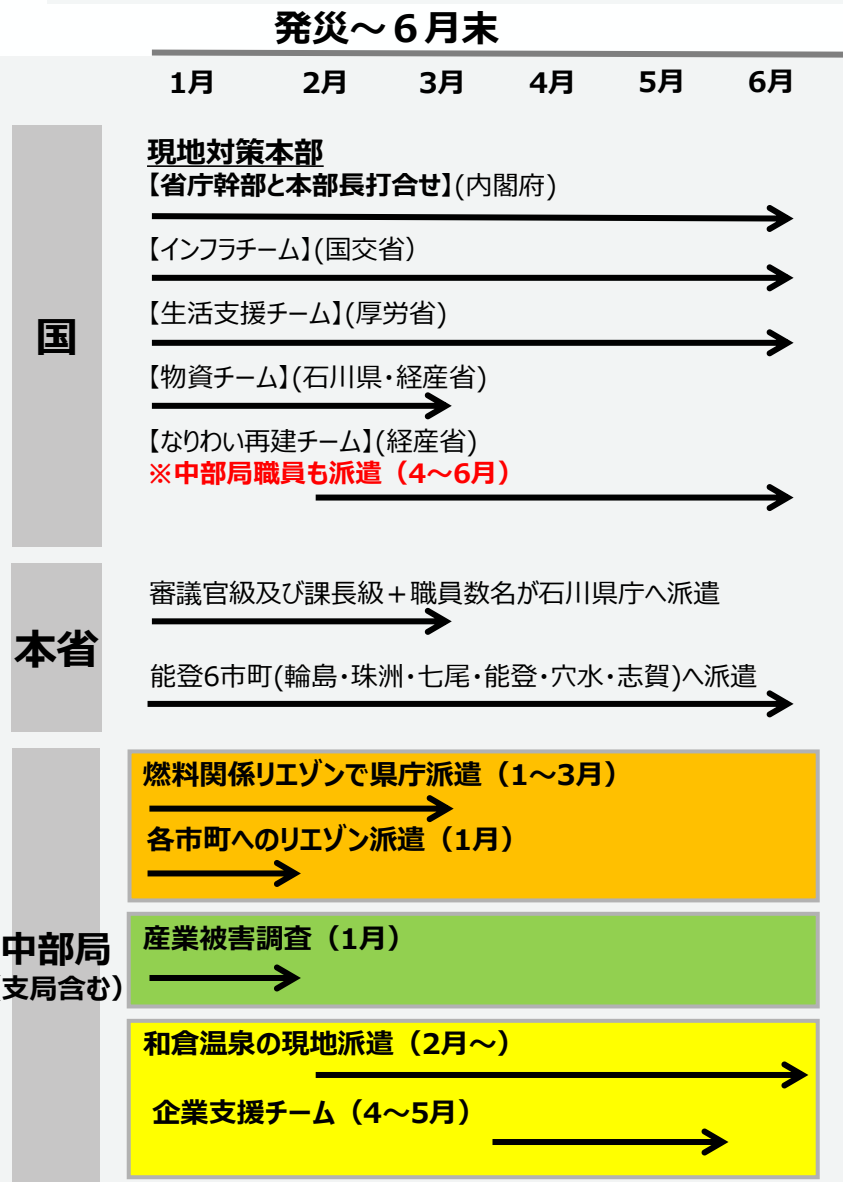
- ・現場入りに当たり、復興は道半ばとの認識の下、良き理解者として首長と向き合い。苦しい立場にいる首長の悩みをできるだけ引き出しつつ、現地の状況や被災地の思いを発信し続けることが重要。
- ・一方で、現場ニーズと支援制度のバランスが重要。何がどこまで支援できるのか、本省とも連携し、期待感に考慮しつつ、是々非々で対応。
- ・復興に向けた長期的視点での向き合い。市町復興計画の具現化に向けた、関係機関等と連携した支援。
- ・市役所、町役場内のガバナンスやリソース不足を念頭に、関係機関と市町との翻訳を行うことも重要。

■ご参考

- ・ 経済産業省の初動対応、なりわい再建対応など

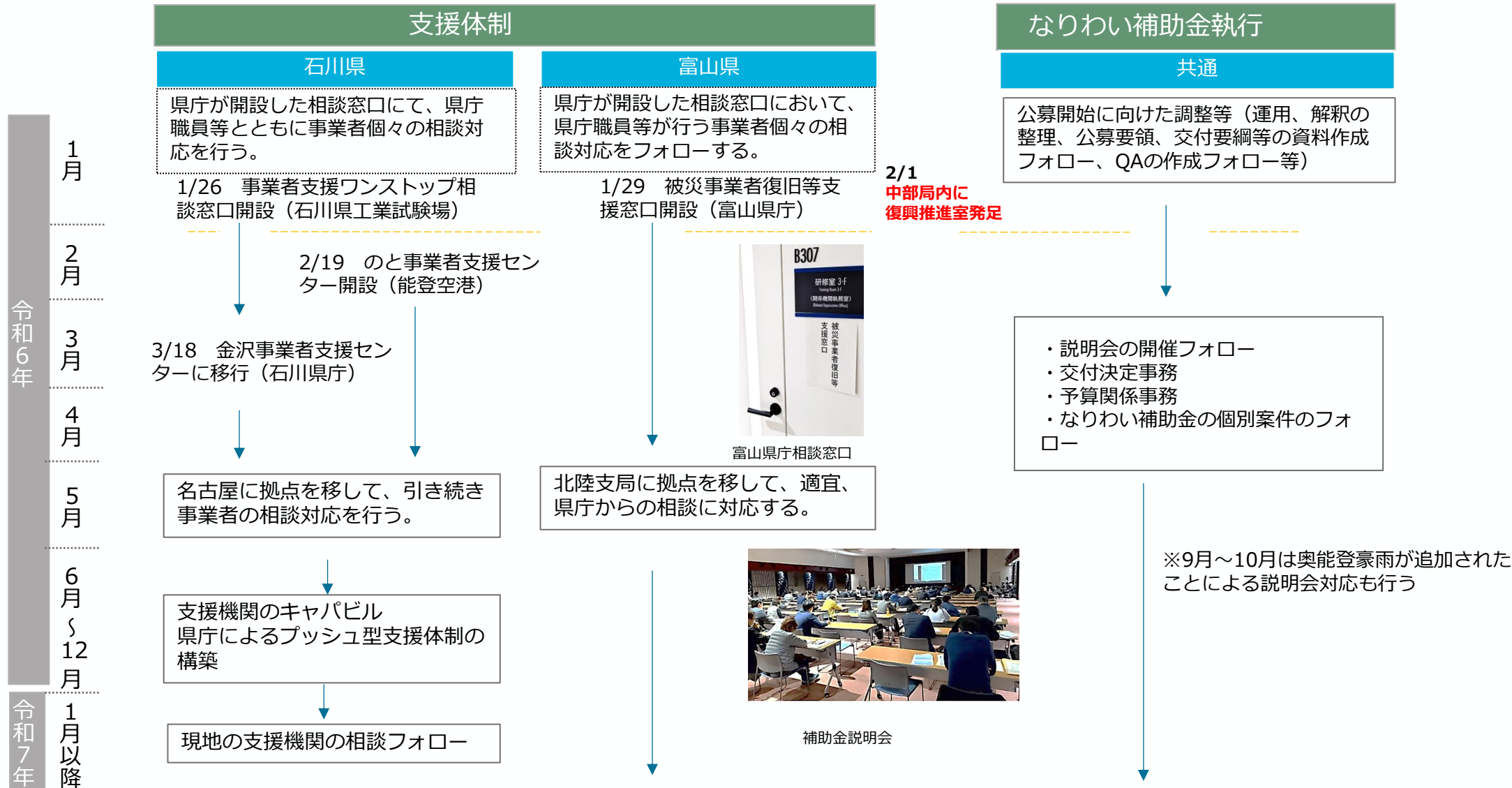
初動対応について

- 能登半島地震の発災以降、地域のニーズに最大限応えるべく関係機関と連携して、中部局は、物資・燃料調達支援を担った。また、局独自にメディア等ではつかめない現地の情報収集のため、産業被害調査を実施した。



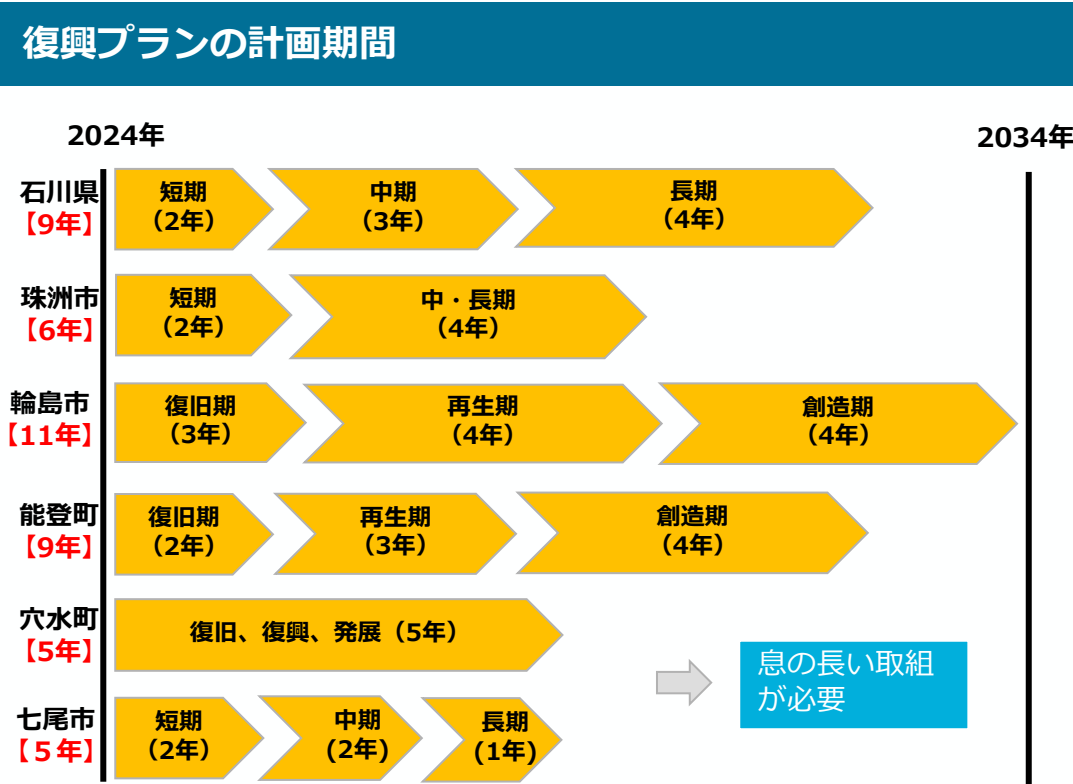
なりわい再建への対応

- 被災した支援機関に代わり、事業者への相談対応を行うとともに、相談内容をもとになりわい補助金の運用改善等について中企庁と調整した。支援機関が機能し始めてからは、自治体や商工会議所・商工会の職員とともに、事業者からの相談対応をすることにより、支援機関の職員のスキルアップを通じて、持続可能な支援体制を構築した。



今後の復興に向けた動き

- これからは、事業者に対しては従前の復旧の取組に加え、稼ぐ力の強化、また、地域全体のなりわい再建に向けた取組が必要となってくる。例えば、地域の魅力作りや発信を通じた交流人口の増加による、域内消費の拡大への取組も重要である。



短期・復旧期・・・インフラ等の復旧をする時期

中期・再生・復興期・・・震災前の活力を回復する時期

長期・創造・発展期・・・新たな魅力と活力を創出する時期

各地域が抱える課題

【人口減少+高齢化】

- ・奥能登6市町の人口はここ10年で約2割減少。高齢化率は9%分上昇。
- ⇒能登半島地震により、人口減少+高齢化が加速化

特に、輪島、珠洲では、震災以降小中学生が震災前比3割減少とも。

【生産年齢人口の減少】

- ・15～64歳の生産年齢人口がこの1年間で1割以上減少。
- ⇒若い世代の働き手不足や地域の担い手問題がより顕著に。

マーケットの縮小、働き手不足に直結する問題

⇒ 企業の稼ぐ力、地域の魅力の向上に向けた取組が必要

地域で復興を支えるキーマンの存在

(一社) 能登官民連携復興センター	輪島市門前町
センター長 藤沢 烈氏	宮下 杏里氏
京都府出身。東日本大震災後に、内閣官房震災ボランティア連携室勤務を経て、現在の一般社団法人RCFを設立。自治体や地元住民などと提携し、被災地の復興支援を進めてきたことから「ミスター復興」とも称されている。	禅の里交流館管理部長。地震により商店の多くが被害を受けた總持寺通り商店街を立て直すため奮闘するキーマン。